

経済・金融 フラッシュ

雇用・賃金統計 08年11月 ～現金給与総額が大幅に減少

経済調査部門 主任研究員 齋藤 太郎

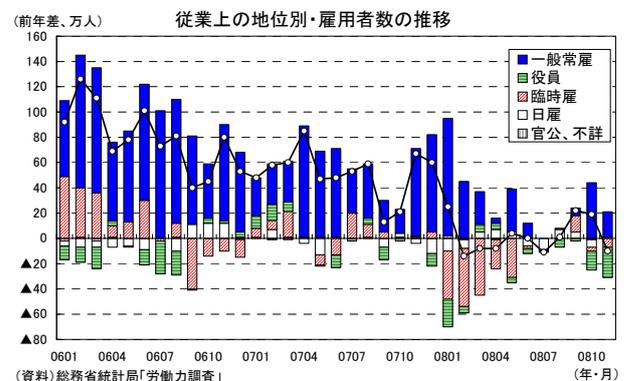
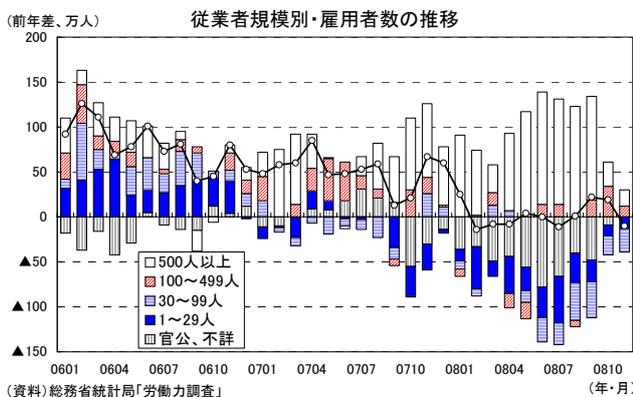
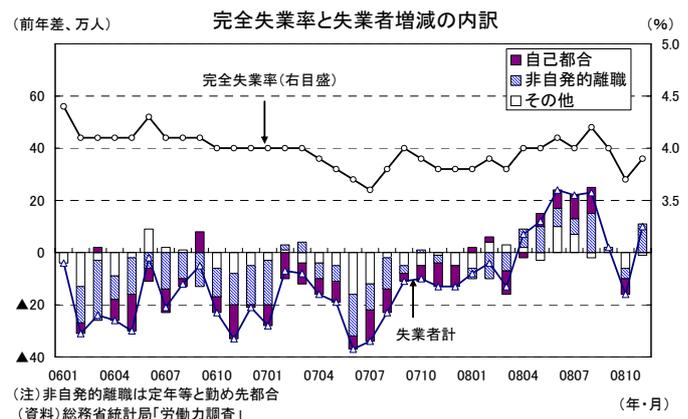
TEL:03-3512-1836 E-mail: tsaito@nli-research.co.jp

1. 失業率は3ヵ月ぶりに上昇

総務省が12月26日に公表した労働力調査によると、11月の完全失業率は前月から0.2ポイント悪化し3.9%となった（ロイター事前予想：4.0%、当社予想も4.0%）。

雇用者数が前年比▲0.2%（10月：同0.3%）と4ヵ月ぶりに減少に転じ、自営業主・家族従業者も大幅な減少が続いたため、就業者数は前年比▲0.7%（10月：同▲0.6%）と減少幅が若干拡大した。失業者数は前年に比べ10万人の増加となり、2ヵ月ぶりに増加に転じた。

失業者の内訳を求職理由別に見ると、自己都合が94万人と前年から横ばいとなったのに対し、非自発的な離職による者が91万人と前年に比べ11万人の増加となった。非自発的な離職には勤め先の倒産、人員整理によるものが含まれており、失業者数が増えるとともに失業の中身も深刻なものとなっていることを示している。



雇用者数の内訳を従業員規模別に見ると、29人以下の中小企業は前年に比べ▲13万人減と15ヵ月連続の減少、30～99人の企業でも▲26万人減と7ヵ月連続の減少となった。100人以上の企業では前年比

で増加を維持したが、増加幅は縮小している。企業規模にかかわらず雇用情勢が厳しさを増していることを表したものと言える。

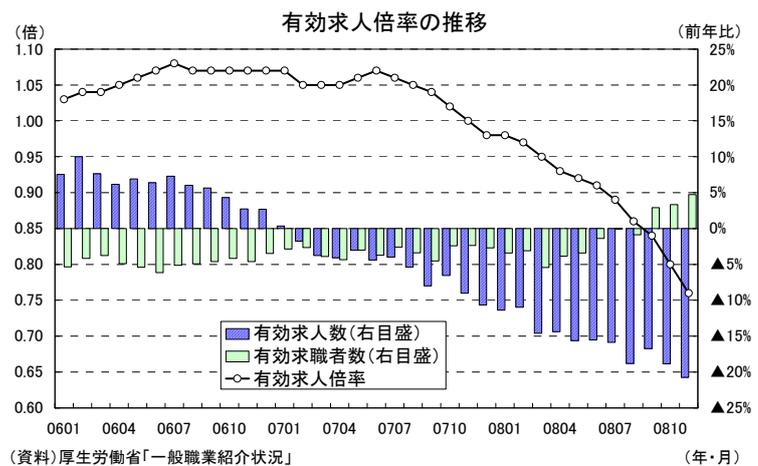
従業上の地位別には、1年を超える又は雇用期間を定めない契約で雇われている「一般常雇」は前年に比べ増加したが、「役員」、1か月以上1年以内の期間を定めて雇われている「臨時雇」は減少した。

2. 有効求人倍率は10ヵ月連続で低下

厚生労働省が12月26日に公表した一般職業紹介状況によると、11月の有効求人倍率は前月から0.04ポイント低下し0.76倍となった（ロイター事前予想：0.77倍、当社予想は0.76倍）。

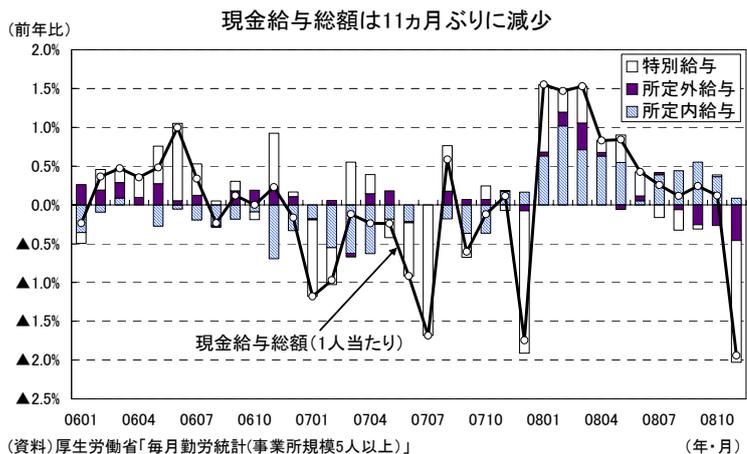
有効求人数が前年比▲20.7%（10月：同▲18.8%）と引き続き大幅な減少となったことに加え、失業者の増加を反映し、有効求職者数が前年比4.8%（10月：同3.3%）と増加幅が拡大したことも求人倍率の低下要因となった。

有効求人への先行指標である新規求人数は前年比▲23.7%と10月の同▲18.1%からマイナス幅が拡大し、新規求人倍率も10月の1.14倍から1.02倍へと低下した。有効求人倍率の低下傾向は当面続く可能性が高い。



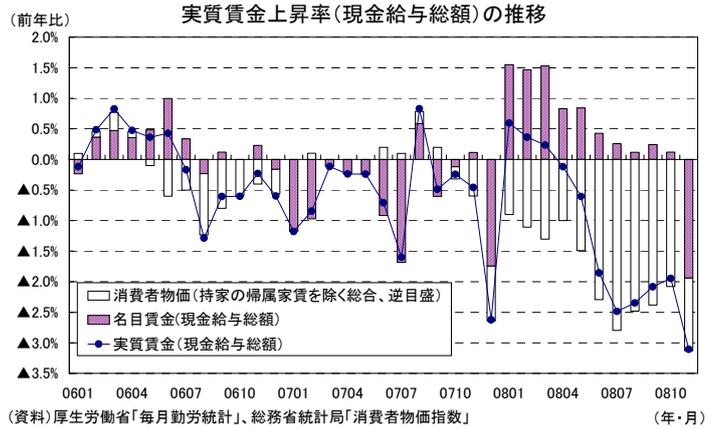
3. 現金給与総額が11ヵ月ぶりに減少

厚生労働省が12月26日に公表した毎月勤労統計によると、11月の現金給与総額（一人当たり）は前年比▲1.9%と11ヵ月ぶりの減少となった（10月：同0.1%）。内訳を見ると、所定内給与は前年比0.1%（10月：同0.4%）と増加を維持したものの、景気悪化に伴う残業時間の減少を反映し、所定外給与が前年比▲6.8%（10月：同▲3.1%）と減少幅を拡大させたことに加え、特別給与が前年比▲23.2%（10月：同▲5.6%）の大幅減少となったことが現金給与総額を大きく押し下げた。特に、大幅な減産が続く製造業では、所定外労働時間が前年比▲20.0%、所定外給与が前年比▲16.8%の大幅減少となっている。

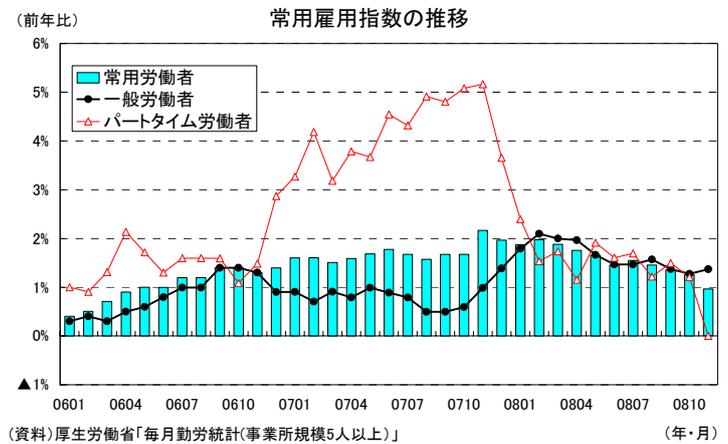


消費者物価（持家の帰属家賃を除く総合）は、5ヵ月連続で前年比2%を超える高い伸びとなり、実質賃金を大きく押し下げてきたが、原油価格の下落に伴い11月には1.2%まで伸びが鈍化した。

しかし、名目賃金が大きく落ち込んだため、名目賃金（現金給与総額）を物価上昇で割り引いた実質賃金の下落率はむしろ拡大してしまっ（10月：前年比▲1.9%→11月：同▲3.1%）。12月以降も所定外給与のさらなる減少、企業業績の悪化を反映した特別給与の大幅減少により、物価下落による実質賃金の押し上げ効果は打ち消されることになるだろう。



常用雇用者数は前年比 1.0%となり、10月の同 1.3%から伸びが鈍化した。内訳を見ると、一般労働者が前年比 1.4%（10月：同 1.3%）と前月とほぼ同じ伸びとなる一方、パートタイム労働者が前年比 0.0%（10月：1.2%）と伸びが急速に低下した。毎月勤労統計の速報値は、確報で大幅に改定される場合があることには留意が必要だが、経済情勢の急速な悪化を受けて、雇用調整を比較的行いやすいパートタイム労働者などの非正規雇用を中心とした雇用削減の動きが始まっていると見ることもできるだろう。



(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。